

# 令和元年度事業報告書

## 第1 公益目的事業

### 1 公共問題に関する調査及び研究

#### (1) 海外における安全対策に関する調査・研究

前年に引き続き、各国のテロ情勢や犯罪情勢及び海外における日本企業や日本人の安全対策・危機管理に関する調査研究を行ったほか、これまでの研究成果に基づく講演や提言を行った。

令和元年12月には、後述のジャカルタ・セミナーに併せて、ジャカルタやフィリピン・マニラの在留邦人団体幹部等と安全対策に関する意見交換を行った。

#### (2) 国際テロに関する調査・研究

前年に引き続き、国際テロ情勢の分析を行うとともに、法制面を含めたその対策についての調査・研究を行った。特に、平成28年7月のニースにおけるトラック突入によるテロ事件等の車両を使ったテロや平成29年5月のマンチェスターのコンサート会場におけるテロ事件等のソフトターゲットを狙ったテロ事件等について分析を行った。さらに、平成28年7月のバングラデシュにおけるテロ事件や平成31年4月のスリランカにおけるテロ事件のように、邦人が被害に遭ったテロ事件等についても分析を行った。

令和元年12月には、後述のジャカルタ・セミナー後に訪問したフィリピンにおいて、フィリピン国家警察の幹部等と意見交換を行った。

#### (3) サイバー・セキュリティに関する調査・研究

平成26年5月に設置した、研究者や警察庁の担当官で構成する「サイバー・セキュリティ研究会」において、今年度も引き続きサイバー・セキュリティに関する研究・検討を行った。

#### (4) 2020年東京オリンピック・パラリンピック等のセキュリティに関する調査・研究

2019年の大阪におけるG20サミットや2020年東京オリンピック・パラリンピックに向けて、セキュリティに関する情報収集や資料収集を行うとともに、平成31年3月に作成した「東京オリンピック・パラリンピック競技大会等の開催に伴う

セキュリティに係る提言書」の内容に沿った啓発活動を行った。

(5) 危機管理対策に関する調査・研究

国家や企業の危機管理がいかにあるべきか、各種事例を分析して、その対応策を研究した。

(6) 反社会的勢力に関する調査・研究

企業や行政機関による反社会的勢力対策に資するため、現状と対策について、調査・研究を行った。

(7) その他公共の安全に関する諸問題の調査・研究

原子力、航空、鉄道等の分野におけるセキュリティ、大規模イベントにおけるセキュリティ、テロ事件等多数傷病者事案等の対策について、調査・研究を行った。

また、治安に関する国際情報のデータベースを作成した。

(8) 普及及び政策提言

次の資料を発行し、広く希望者に配布した。

◇ スペシャルレポート No. 137

「東京 2020 大会を前に企業に求められるサイバーセキュリティ対策」

◇ スペシャルレポート No. 138

セミナー「反社会的勢力(総会屋・暴力団等)問題と企業の安全を考える」2019 年

◇ スペシャルレポート No. 139

「混迷を深める日韓関係～出口はあるのか～」

また、セミナー・シンポジウム、政府の審議会、マスメディア等を通じ、公共の安全に関する政策提言を行った。

特に、G20大阪サミット、即位の礼正殿の儀等の国際的・国家的な重要行事の開催の際やテロ事案等発生時には、研究センター長が、テレビ、新聞、雑誌等で警備対策や事件の解説を行うとともに、今後のテロ対策、警備対策についての政策提言を行った。

## 2 公共問題に関するセミナー等の開催

(1) 海外安全対策会議の開催

日本企業の在外拠点や在留邦人の安全対策、国際テロ対策、組織犯罪対策、サイバ

一犯罪対策等に資することを目的として、令和元年12月にインドネシアのジャカルタにおいて、「第27回海外安全対策会議ジャカルタ・セミナー」を開催し、企業関係者、在留邦人等に対して、安全対策に関する情報の提供を行った。

#### (2) 反社会的勢力対策セミナーの開催

令和元年5月に、主として東証一部上場企業の担当者を対象とし、講師に藤村博之警察庁組織犯罪対策部長及び中井克洋日本弁護士会連合会民事介入暴力対策委員会委員長を迎えて、セミナー「反社会的勢力（総会屋・暴力団等）問題と企業の安全を考える」を開催した。

#### (3) 時事問題等に関するセミナーの開催

公共の安全に関する時事問題等を広く一般に理解してもらうため、平成31年4月に増沢五郎公益財団法人東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会サイバー攻撃対処部長による「東京2020大会を前に企業に求められるサイバーセキュリティ対策」を、また、令和元年11月に小針進静岡県立大学国際関係学部教授による「混迷を深める日韓関係～出口はあるのか～」を開催した。

#### (4) 企業安全対策責任者講習の開催

企業の危機管理態勢の強化を図るため、主として東証一部上場企業の危機管理担当者に参加を呼びかけ、令和2年2月に、第44回及び第45回「企業安全対策責任者講習」を実施した。危機管理、海外安全対策、反社会的勢力対策、サイバー・セキュリティ等の各分野について、当財団役職員のほか、警察庁・外務省の担当官及び専門家による講義やフリーディスカッションを行った。

#### (5) 他機関・団体等における講演等

当財団の役員及び職員が、それぞれの調査・研究の成果を踏まえ、官公庁、大学等諸機関、諸団体、企業等において、公共の安全に関する諸問題について、講演等を行った。

### 3 公共問題に関する政策提言の表彰

最近の懸賞論文への応募状況が低調であったことから、今後の懸賞論文事業の在り方として、複数年ごとの開催で行うことを基本に検討を行った。

#### 4 内外の研究機関との提携及び交流

##### (1) 大学寄付講座への助成

中央大学総合政策学部、立正大学文学部及び慶應義塾大学の社会安全政策論の講座や公共の安全に関する研究会等に対し、一般財団法人保安通信協会との共同による寄付講座として、所要の助成を行った。

##### (2) 他機関・団体等との提携及び交流

警察大学校警察政策研究センター主催のフォーラム「オリンピック・パラリンピック対策」（令和元年9月）、警察大学校警察政策研究センター及び(公財)日工組社会安全研究財団主催のフォーラム「サイバー犯罪捜査における国際連携について～国境を越えて保存されるデータへの対応を中心に～」(11月)では、後援者として参加した。

このほか東京ビッグサイト主催の「危機管理産業展」や「テロ対策特殊装備展」、毎日新聞社主催の「都市セキュリティシンポジウム」等に対し、後援、協賛等の協力を行った。

## 第2 その他の事業

### 1 会員の安全に関する相談及び助言

会員企業の安全に関する問題（海外駐在員等の安全、反社会的勢力、コンプライアンス・不祥事等）について、個別の相談に応じ、助言を行った。

### 2 会員の安全に関するセミナー等の開催

#### (1) 役員対象の特別セミナーの開催

令和元年9月に福岡市において高木勇人福岡県警察本部長による特別セミナー「近年の福岡県における犯罪情勢について」及び県警担当官による「サイバー攻撃の現状等について」を、令和2年2月に大阪市において藤本隆史大阪府警察本部長による特別セミナー「最近の大阪における治安情勢等について」及び府警担当官による「大阪におけるサイバー犯罪の現状について」を開催した。

(2) 会員企業向け講演等

令和元年度は、依頼のあった会員企業において講演を行った。

3 内外情勢ウィークリーの配付

毎週、公共の安全に関する海外メディアの報道のいくつかを選び、その日本語訳を会員企業に配付した。